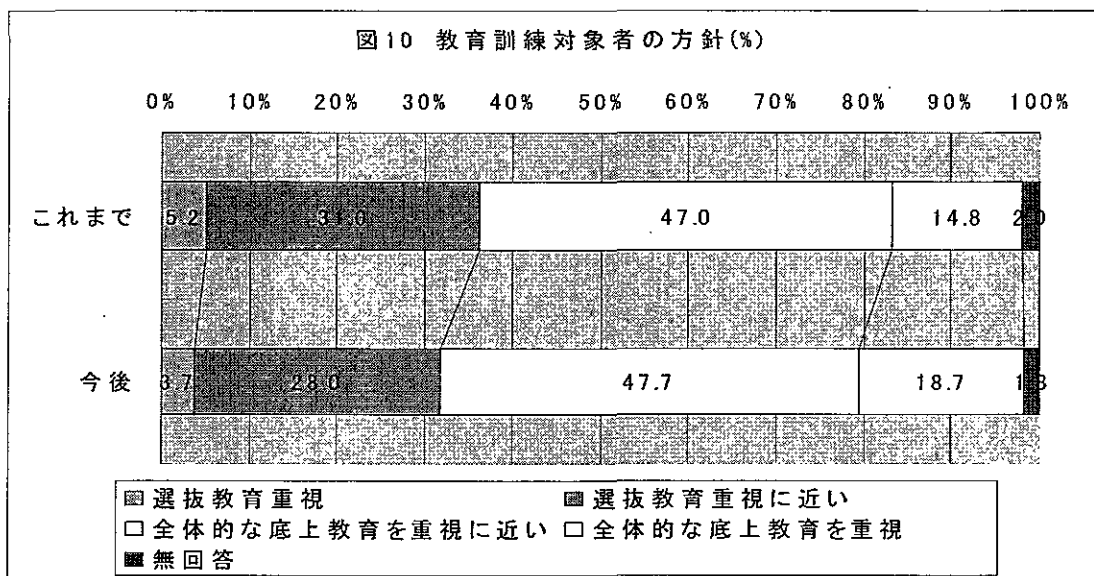


(6) 従業員に対する能力開発の方針

① 「選抜教育」か「底上げ教育」か (図10)

これまでの教育方針については、「全体的な底上げ教育」を重視する又は重視するに近いとする企業は61.8%であり、「選抜教育」を重視する又は重視するに近いとする企業の36.2%を上回っている。

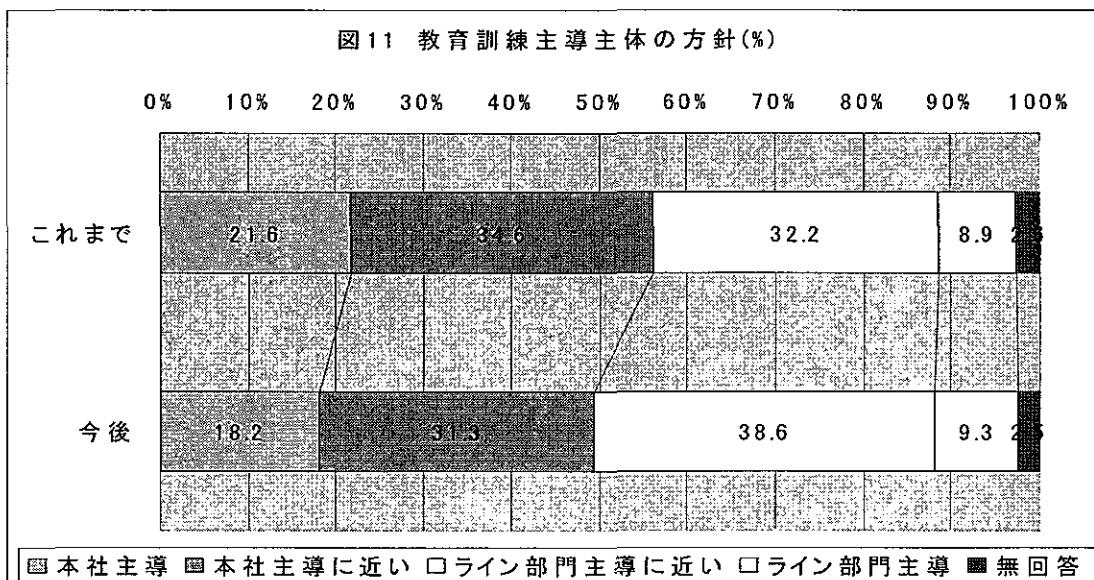
今後の教育方針をみると、「全体的な底上げ教育」を重視する又は重視するに近いとする企業は66.4%に対し、「選抜教育」を重視する又は重視するに近いとする企業は31.7%であり、「全体的な底上げ教育」を重視する企業がさらに増えている。



② 「本社主導」か「ライン部門主導」か (図11)

これまでの教育訓練の主導主体については、「本社主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は56.2%であり、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近い企業の41.1%を上回っている。

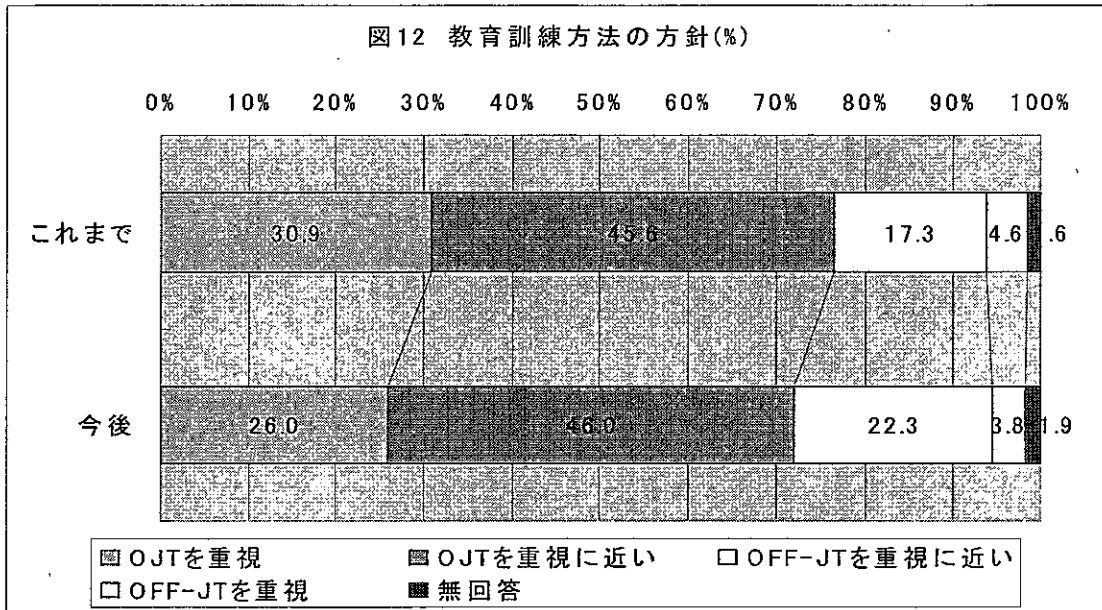
今後の教育訓練の主導主体をみると、「本社主導」を重視する又は重視するに近い企業は49.5%に対し、「ライン部門主導」を重視する企業は47.9%であり、「ライン部門」を重視する企業が増えており、「本社主導」と「ライン部門主導」がほぼ同じ割合になっている。



③ 「OJT」か「OFF-JT」か（図12）

これまでの教育訓練の方法については、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業は21.9%であり「OJT」を重視する又は重視するに近い企業の76.5%を下回っている。

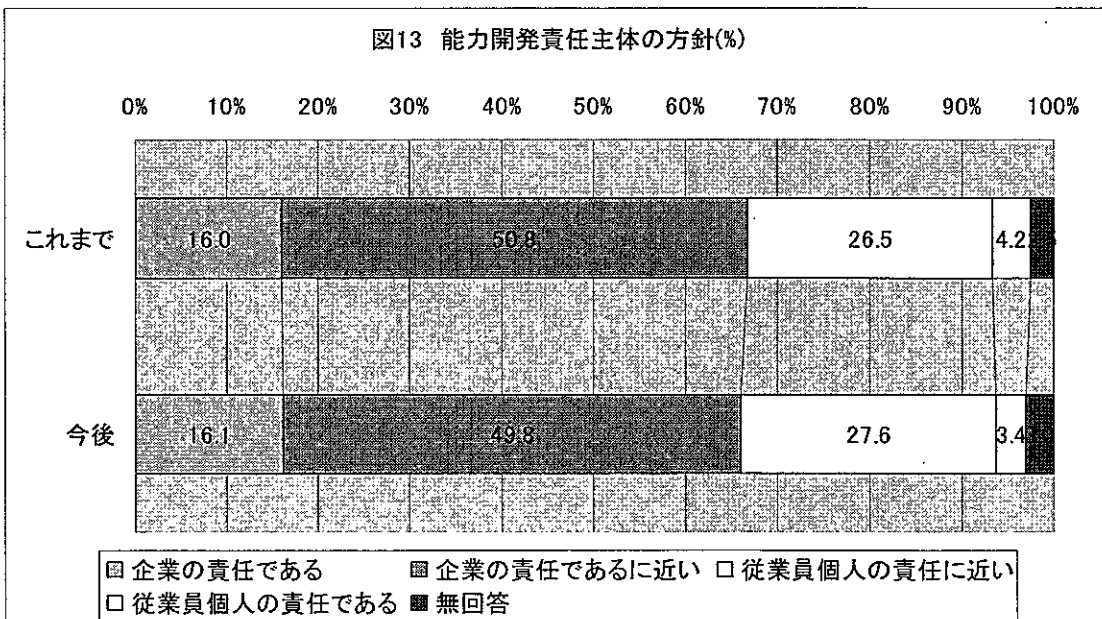
今後の教育訓練の方法をみると、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業は26.1%であり、「OJT」を重視する又は重視するに近い企業の72.0%を下回っているものの、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業が増えている。



④ 「企業責任」か「従業員個人責任」か（図13）

これまでの能力開発責任主体については、能力開発を「企業の責任」又は「企業の責任に近い」とする企業は66.8%であり、「従業員個人の責任」又は「従業員個人の責任に近い」とする企業の30.7%を上回っている。

今後の能力開発責任主体については、「企業の責任」又は「企業の責任に近い」とする企業は65.9%、「従業員個人の責任」又は「従業員個人の責任に近い」とする企業は31.0%であり、能力開発を「企業の責任」又は「企業の責任に近い」とする企業が引き続き多く、その考え方に変化はあまり見られない。



⑤ 「満遍なく投資」か「重点的に投資」か (図14)

これまでの能力開発投資の対象については、「重点的に投資」又は「重点的に投資に近い」とする企業は54.1%であり、「満遍なく投資」又は「満遍なく投資に近い」とする企業の44.7%を上回っている。

今後の能力開発投資の対象については、「重点的に投資」又は「重点的に投資に近い」とする企業は53.7%、「満遍なく投資」又は「満遍なく投資に近い」とする企業は45.2%であり、「重点的に投資」又は「重点的に投資に近い」とする企業が引き続き多く、その考え方に変化はあまり見られない。

